

平成17年度の食糧費、報償費（贈答品に係るもの）  
及び交際費の執行状況について

- 1 食糧費、報償費（贈答品に係るもの）及び交際費の予算執行については、その支出が公費をもって賄われていることを強く認識し、執行に当たっては節度をもって必要最小限にとどめるべきとの考えから、平成9年2月に予算執行の適正化に係る改善策を定め、より一層の厳正執行に努めてきたところです。
- 2 平成17年度の一般会計における食糧費、報償費（贈答品に係るもの）及び交際費の執行状況の概要は、次のとおりです。

（1）食糧費

執行総額は5,275千円で、前年度（16年度）の執行総額7,116千円に比べ、1,841千円（25.9%）の減となっています。

執行額の減少については、平成16年度に実施された「在伯県人会50周年記念事業」（908千円、国際課）、「青森県・メーン州友好協定締結10周年記念事業」（474千円、国際課）など、記念式典等を伴う事業が平成17年度に実施されなかったことが主に影響したものと考えられます。

また、件数は46件で、前年度の件数63件に比べ、17件（27.0%）の減となっています。

（2）報償費（贈答品に係るもの）

執行総額は、17,128千円で、前年度の執行総額19,571千円に比べ、2,443千円（12.5%）の減となっています。

執行額の減少については、平成16年度に実施された「環境・エネルギー産業創造特区フォーラム IN 大阪、東京」（877千円、工業振興課）などの事業が平成17年度に実施されなかったこと、また、「21世紀を生き抜く青森型農業経営育成支援事業」（700千円、構造政策課）、「多面的資源管理型推進事業」（657千円、水産総合研究センター）などの記念品等の贈呈を伴う事業が、平成17年度に廃止されたことが主に影響したものと考えられます。

また、件数は435件で、前年度の件数502件に比べ、67件（13.3%）の減となっています。

### (3) 交際費

執行総額は3,576千円で、前年度の執行総額4,938千円に比べ、1,362千円(27.6%)の減となっています。

執行額の減少については、平成16年度は新潟県中越地震で新潟県へ500千円、新潟・福島豪雨で新潟県へ300千円、福井豪雨で福井県へ200千円の「災害時知事見舞金」(1,000千円、防災消防課)の執行がありましたが、平成17年度は対象となる災害が発生しなかったため、同見舞金の執行をしなかったことが主に影響したものと考えられます。

また、件数は561件で、前年度の件数589件に比べ、28件(4.8%)の減となっています。

< 参考 >

1 食糧費の執行状況

(単位：千円、件)

区 分	総 額 (決算額)	件 数	相手先別件数	
			国 等	その他
17年度	5,275	46	1	45
16年度	7,116	63	2	61
増 減	1,841	17	1	16

区 分	1人当たりの経費
17年度	4.6
16年度	3.0
増 減	1.6

2 報償費(贈答品に係るもの)の執行状況

(単位：千円、件)

区 分	総 額 (決算額)	件 数
17年度	17,128	435
16年度	19,571	502
増 減	2,443	67

3 交際費の執行状況

(単位：千円、件)

区 分	総 額 (決算額)	件 数
17年度	3,576	561
16年度	4,938	589
増 減	1,362	28

各部局別食糧費決算額

(単位：千円)

部局別	決算額	決算額	増 減
総務部	2 5 1	2 6 0	9
( 行政経営推進室)	-	0	0
企画政策部	1 , 7 7 0	4 4 0	1 , 3 3 0
( 広報公聴室)	-	1 , 7 0 5	1 , 7 0 5
( 原子力施設安全検証室)	-	0	0
環境生活部	7 2	2 4 3	1 7 1
( 県境再生対策室)	-	0	0
健康福祉部	3 3 5	4 8 0	1 4 5
商工労働部	1 , 2 0 3	9 1 9	2 8 4
文化観光部	1 , 1 1 9	2 , 3 9 9	1 , 2 8 0
農林水産部	4 9	1 4 3	9 4
県土整備部	0	0	0
出納局	3 5	0	3 5
議会	0	6 8	6 8
教育委員会	3 3 8	3 0 6	3 2
警察本部	4 9	4 5	4
各種委員会等	5 5	1 1 0	5 5
合 計	5 , 2 7 5	7 , 1 1 6	1 , 8 4 1

平成17年度の組織改正により、特別対策局（広報公聴室、行政経営推進室、県境再生対策室、原子力施設安全検証室）は廃止され、同局の業務は、総務部、企画政策部、環境生活部に引き継がれた。

千円未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない。

各部局別報償費（贈答品に係るもの）決算額

（単位：千円）

部局別	決算額	決算額	増 減
総務部	795	704	91
（行政経営推進室）	-	0	0
企画政策部	5,103	4,342	761
（広報公聴室）	-	689	689
（原子力施設安全検証室）	-	0	0
環境生活部	441	478	37
（県境再生対策室）	-	5	5
健康福祉部	3,909	2,974	935
商工労働部	1,295	2,357	1,062
文化観光部	452	411	41
農林水産部	2,568	4,587	2,019
県土整備部	295	273	22
出納局	0	0	0
議会	82	174	92
教育委員会	1,740	2,164	424
警察本部	46	37	9
各種委員会等	402	376	26
合計	17,128	19,571	2,443

平成17年度の組織改正により、特別対策局（広報公聴室、行政経営推進室、県境再生対策室、原子力施設安全検証室）は廃止され、同局の業務は、総務部、企画政策部、環境生活部に引き継がれた。

各部局別交際費決算額

(単位：千円)

部局別	決算額	決算額	増 減
総務部	1,190	2,257	1,067
( 行政経営推進室)	-	0	0
企画政策部	21	7	14
( 広報公聴室)	-	19	19
( 原子力施設安全検証室)	-	0	0
環境生活部	0	15	15
( 県境再生対策室)	-	0	0
健康福祉部	185	371	186
商工労働部	219	182	37
文化観光部	34	83	49
農林水産部	82	44	38
県土整備部	50	10	40
出納局	7	64	57
議会	360	492	132
教育委員会	337	409	72
警察本部	1,080	929	151
各種委員会等	13	56	43
合 計	3,576	4,938	1,362

平成17年度の組織改正により、特別対策局（広報広聴室、行政経営推進室、県境再生対策室、原子力施設安全検証室）は廃止され、同局の業務は、総務部、企画政策部、環境生活部に引き継がれた。

千円未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない。